

Ⅶ 暮らしの基盤を支える

1 生活基盤の確保

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
265		竹島領土権確立対策事業	34,288	<p>「竹島の日を定める条例」の趣旨を踏まえ、問題解決に向けた国民世論の喚起を促す取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・竹島問題研究会の開催 ・竹島の日記念行事の実施 ・啓発パンフレットの作成や竹島資料室の運営など広報啓発活動の実施 	総務部 [総務課]
266	拡充	デジタル戦略推進事業	59,457	<p>ICTを活用した地域課題の解決に向けた取組の支援や、市町村の自治体DXを円滑に進めるための体制整備を行うなど、デジタルによる県民の利便性向上等を図る取組を推進</p> <p>①デジタル活用支援事業 【新規】 市町村が行うデジタルを活用した実証の取組を支援 [実施主体] 市町村 [助成率] 1/2 [上限額] 200万円</p> <p>②自治体DXの支援体制整備 【新規】 市町村の自治体情報システムの標準化・共通化に向けた進捗状況の把握や助言のための体制を整備</p> <p>③自治体職員DX研修事業 市町村職員等に対して自治体DXを推進するための研修を実施</p> <p>④デジタル活用研修講師育成事業 高齢者等に対するICT機器利用講習会の講師人材を育成するための研修を実施</p> <p>⑤オープンデータ普及促進事業 オープンデータの普及促進のためのワークショップ等を実施</p> <p>⑥マイナンバーカード利活用促進事業 マイナンバーカードの利便性や利用に関する広報等を実施</p> <p>(注) DX (デジタル・トランスフォーメーション) : 「Digital Transformation」の略称。進化したIT技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革させるという概念のこと</p>	地域振興部 [地域政策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
267		J R 木次線利用促進事業	23,499	<p>人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響による鉄道利用者減少に歯止めをかけるため、地元協議会が実施する利用助成などの取組を支援 (No. 41 一部再掲)</p> <p>①木次線乗車を伴う移動への助成</p> <p>[事業内容]</p> <p>学校や町内会などの団体が木次線乗車を伴う移動をした場合の J R 運賃、貸切バス運賃等を助成</p> <p>[助成率] 1/2</p> <p>[助成上限額] 1 件当たり 10 万円</p> <p>[負担割合] 県 2/3・市町 1/3</p> <p>②木次線を活用したツアー造成・販売支援</p> <p>県内外の観光客を対象とした木次線乗車を盛り込んだツアーの造成・販売の支援等</p>	<p>地域振興部</p> <p>[交通対策課]</p> <p>商工労働部</p> <p>[観光振興課]</p>
268	新規	J R 線利用促進事業	1,980	<p>ビジネスにおける J R 路線の利用促進を図るため、駅近辺での会議開催に取り組む企業や団体を支援</p> <p>[事業内容]</p> <p>鉄道利用に率先して取り組む企業・団体が会議や研修等の際に利用する、会場借上費用等の一部を助成</p> <p>[助成率]</p> <p>1/3～2/3</p> <p>[負担割合]</p> <p>県 1/2・市町 1/2</p>	<p>地域振興部</p> <p>[交通対策課]</p>

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
269		特定有人国境離島 地域社会維持推進 交付金事業	359,275	隠岐地域の住民等が継続的に居住できる よう、利用する航路及び航空路の運賃 引き下げを支援 ①航路運賃低廉化事業 隠岐航路の現行住民運賃を J R 運 賃並みに引き下げ [引き下げ限度額] J R 在来線運賃並み (ジェット foil は特急指定席並み) [負担割合] 国 5.5/10・県 2.25/10・ 町村 2.25/10 ②航空路運賃低廉化事業 隠岐一出雲間の現行住民航空路運 賃を新幹線並みに引き下げ [引き下げ限度額] 新幹線運賃並み [負担割合] 国 5.5/10・県 2.25/10・ 町村 2.25/10	地域振興部 [交通対策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
270		生活交通ネットワーク総合支援事業	442,002	<p>幹線交通から集落間交通まで、バス事業者・市町村・NPO等による地域生活交通を確保する取組を総合的に支援</p> <p>①地域生活交通再構築実証事業 「小さな拠点づくり」に向けて、輸送需要に応じた最適な交通手段の組み合わせによる地域生活交通の再構築を図るため、実証事業等に取り組む市町村を支援</p> <p>[支援内容] ・立ち上がり支援 ・運行支援</p> <p>[実施箇所] 20 か所程度 [助成対象] デマンド型バス・乗合タクシーや公共交通空白地有償運送等</p> <p>[助成率] ・立ち上がり支援 2/3 ・運行支援 1/2</p> <p>②生活交通確保対策交付金 ・市町村が行うバス路線等に対し、運行経費の一部を助成 ・NPO等が行う公共交通空白地有償運送に対し、運行経費の一部を助成 ・市町村が行う乗用タクシー利用助成のうち、県が定めた要件を満たすものに対し、負担額の一部を助成 【拡充】</p> <p>[助成率] 1/3～1/2</p> <p>③地域間幹線系統確保維持費補助金 バス事業者による広域的・基幹的なバス路線の維持に対して、国庫補助と協調して、県・市町村が運行経費等を助成</p> <p>[助成率] 1/2</p> <p>④地域間準幹線系統確保維持費補助金 バス事業者による複数市町村に跨り、一定の輸送量があるバス路線の維持に対して、県・市町村が運行経費を助成</p> <p>[助成率] 1/2</p>	地域振興部 [交通対策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
271		公共交通人材確保 推進事業	2,000	県内の公共交通事業者の人材確保のため、島根県旅客自動車協会が行う女性をターゲットにした広報などの入職促進策に係る経費の一部を助成 [助成率] 2/3	地域振興部 [交通対策課]
272		一畑電車運航維持 事業	184,918	沿線住民の日常生活に必要不可欠な一畑電車の運行を維持するため、インフラ所有権を移転しない「上下分離方式」により、線路・電路・車両の維持、修繕、更新経費を松江市、出雲市と共同で支援 ①基盤整備維持費補助金 線路・電路・車両の維持、修繕、更新に対する助成 [負担割合] 県 1/2・市 1/2 ②安全輸送設備等整備事業費補助金 安全性向上に資する設備の整備に対する助成 [負担割合] 国 1/3・県 1/3・市 1/3 【債務負担行為の設定】 一畑電車支援計画に基づく、車両導入経費への助成（4両分） [設定額] 559,000 千円（R 5～8）	地域振興部 [交通対策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
273		隠岐航路運航維持事業	101,583	<p>隠岐島民の生活を支え、観光振興に不可欠な隠岐の海上交通確保を図るため、船舶の導入や運航に要した経費の一部を助成</p> <p>①船舶の導入に対する支援 超高速船及び島前内航船整備に要する財源として、隠岐4町村が借り入れた過疎債の元利償還金の一部を助成</p> <p>②船舶の運航に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島前内航船運航支援 島前町村組合が運航する島前内航船の運航費にかかる毎年度の欠損額の一部を助成 ・超高速船運航支援 超高速船レインボージェットの安定的な運航を図るため、指定管理料に対する隠岐4町村の実負担の一部を助成 [運航主体] 隠岐汽船(株) 船舶を所有する隠岐広域連合からの指定管理 <p>③フェリーしらしまの後継船の建造に対する支援【制度創設】 後継船の建造に要する財源として、隠岐4町村が借り入れる過疎債の元利償還額(実負担)に対し2/3を助成</p>	地域振興部 [交通対策課]
274		道路整備事業(骨格幹線道路)	4,860,248 [うち補正] 932,573	<p>高速道路整備によるストック効果を早期に全県に波及させるとともに、災害時や緊急時の輸送路として重要な役割を担う道路を「骨格幹線道路」に位置づけ、未改良区間の整備を優先的に実施</p> <p>[計画概要] 県管理道路約3,000kmのうち、骨格幹線道路に位置づけられる約690kmの整備(R4年3月末の整備率97%)</p>	土木部 [道路建設課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
275		松江北道路整備事業	863,200 [うち補正] 104,000	<p>松江市街地の渋滞緩和、災害時の迂回機能の確保及び山陰道へのアクセス向上等を目的として、地域高規格道路境港出雲道路の一部となる松江北道路の整備を実施</p> <p>[計画概要]</p> <p>延長 10.5km 道路規格 第3種第2級 設計速度 60km/h 車線数 2車線 幅員 8.0m</p> <p>[R5実施内容]</p> <p>測量設計、用地買収</p>	土木部 [道路建設課]
276		松江熊野線街路事業	370,650	<p>橋梁の老朽化、耐震基準への対応及び安全な歩行空間確保のため、新大橋の架け替え等を実施</p>	土木部 [都市計画課]
277		市町村下水道整備支援事業（生活排水処理普及促進交付金）	173,927	<p>生活排水処理施設の普及を促進するため、市町村が設置する公共下水道などの集合処理施設や合併処理浄化槽の整備に係る経費の一部を助成</p>	土木部 [下水道推進課]